地域医療介護総合確保基金を活用した介護ロボットの導入支援

- 介護ロボットの普及に向けては、**各都道府県に設置される地域医療介護総合確保基金を活用**し、介護施設等に対する介護ロボットの導入 支援を実施しており、令和2年度当初予算で支援内容を拡大したところ。
- こうした中、新型コロナウィルス感染症の発生によって職員体制の縮小や感染症対策への業務負荷が増えている現状を踏まえ、更なる職 員の負担軽減や業務効率化を図る必要があることから、以下の更なる拡充を行ったところ。
 - ①介護ロボットの導入補助額の引上げ(移乗支援及び入浴支援に限り、1機器あたり上限100万円)
 - ②見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備に係る補助額の引上げ(1事業所あたり上限750万円)
 - ③1事業所に対する補助台数の制限(利用者定員の2割まで)の撤廃
 - ④事業主負担を1/2負担から都道府県の裁量で設定できるように見直し(事業主負担は設定することを条件)
- 令和2年度補正予算の拡充について、引き続き令和3年度も継続要求する。

	令和元年度	令和 2 年度 (当初予算)
介護ロボット導入 補助額 (1機器あたり)	上限30万円	上限30万円
見守りセンサーの導入 に伴う通信環境整備 (Wi-Fi工事、インカム) (1事業所あたり)	_	拡 ・ 上限150万円 ※令和5年度までの実施
補助上限台数 (1事業所あたり)	利用定員1割まで	<mark>拡</mark> 利用定員2割まで 免 ※令和5年度までの実施
事業主負担	対象経費の1/2	対象経費の1/2

更な る拡 充

令和2年度(補正予算)			
<u>○移乗支援</u> <u>(装着型・非装着型)</u> ○入浴支援	上限100万円		
上記以外	上限30万円		
<u>上限750万円</u>			
<u>必要台数</u> <u>(制限の撤廃)</u>			
都道府県の裁量により設定 (負担率は設定することを条件)			

対象となる介護ロボット

- ▶ 移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り、入浴支援などで利用 する介護ロボットが対象
- ○装着型パワーアシスト○非装着型離床アシスト○入浴アシストキャリー ○見守りセンサー (見守り) (移乗支援) (移乗支援) (入浴支援)









事業の流れ

都道府県基金 (負担割合:国2/3、

都道府県1/3)

介護ロボット ■ 介護ロボット 導入計画

介護保険施設・事業所

導入支援

▶ 負担軽減 効率化 利用者

実績(参考)

- ▶ 実施都道府県数:46都道府県 (令和元年度)
- 都道府県が認めた介護施設等の 道入計画件数

37 (B) H) 11 20				
H27	H28	H29	H30	R1
58	364	505	1,153	1,645

(注) 令和元年度の数値はR2.1月時点の暫定値 ※1施設で複数の導入計画を作成することが あり得る

介護現場革新の取組について

- 介護現場革新の取組については、①平成30年度に介護現場革新会議における基本方針のとりまとめや生産性向上ガイドラインを作成し、 ②令和元年度は介護現場革新会議の基本方針(※)を踏まえた取組をモデル的に普及するため、自治体を単位とするパイロット事業を7自治体で 実施したところ。 ※①介護現場における業務の洗い出し、仕分け、②元気高齢者の活躍、③ロボット・センサー・ICTの活用、④介護業界のイメージ改善等。
- 令和2年度においては、介護現場の生産性向上に関する全国セミナーの開催や、都道府県等が開催する「介護現場革新会議」において介護 現場の生産性向上に必要と認められる取組に対する支援等を実施し、介護現場の生産性向上の取組について全国に普及・展開を図る。

平成 3 0 年度

令和 元 年度

令和 2 年度

「介護現場革新会議」の基本方針のとりまとめ

■ 介護施設における業務フローの分析・仕分け

■ 地域の元気高齢者の活躍の場を創出

- ロボット・センサー・ICTの活用
- ロボット・センサー・1010万円

攻 **■** 介護業界のイメージ改善



生産性向上ガイドラインの作成

○業務改善の取組を7つに分類した手順書 職場環境の改善記録・報告様式の工夫 業務の明確化と役割分担 情報共有の工夫

手順書の作成OJTの仕組みづくり

理念・行動指針の徹底

パイロット事業の実施

各地域の実情や地域資源を考慮しながら、当該地域内や他地域での好事例の展開や業界のイメージ改善を実践するとともに、先進的な取組を生産性向上ガイドラインに反映(改訂)。 < く自治体の主な取組

	121 2 11 2 12 1 2 12 1		くらんかの上の状心				
	宮城県	福島県	神奈川県	三重県	熊本県	横浜市	北九州市
l	協同組合を活用した	介護オープンラボ	様々な介護ロボッ	介護助手の効果的	介護職が語る言葉	外国人介護人材	介護ロボット・ICTを活用
	マネジメントモデル	(産学官連携)	ト・ICTの活用	な導入方法の検討	からの魅力発信	への支援	した介護イノベーション

都道府県等が主体となる介護現場への全国展開 (パイロット事業の全国展開)

①都道府県等版「介護現場革新会議」の開催

- 〇都道府県等と関係団体、有識者などで構成する 会議を開催。
- 〇地域の課題(人材不足等)を議論し、その解決 に向けた対応方針を策定。

②地域のモデル施設の育成

- ○①の会議において、業務効率化に取組むモデル 施設を選定し、その取組に必要な経費を助成。
- 〇モデル施設において、業務コンサルタント等の 第三者を活用したタイムスタディ調査による 業務の課題分析を行った上で、介護ロボット・ ICT等を活用し、業務効率化の取組を実践。





③モデル施設が地域の生産性向上の取組を伝播

- ○②のモデル施設は都道府県等に取組の成果を報告し、 都道府県等は好事例として公表。
- 〇モデル施設は、業務効率化に取組む地域の先進モデル として、必要に応じて見学受入れやアドバイス支援等を 実施し、地域における生産性向上の取組を牽引する。



令和2年度介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業

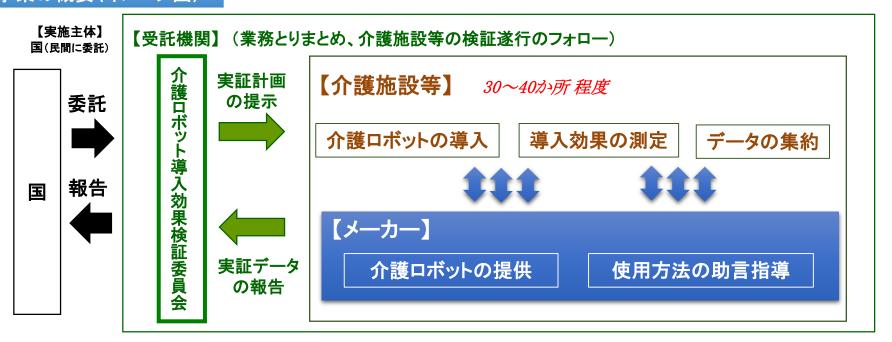
概要

次期報酬改定(令和3年度)に向けて、介護ロボットの導入による介護業務の効率化・負担軽減効果に関する効果測定を行い、介護ロボットの活用に関する報酬改定の検討材料を得る。

事業内容

- 〇 介護現場や民間企業などの関係者で構成する「介護ロボット導入効果検証委員会」を開催し、介護ロボットの導入に より期待できる介護の負担軽減効果等を検証するための実証計画を策定。
- 〇 実証計画に基づき、介護施設等に介護ロボットを導入するとともに、介護ロボット導入前後の介護業務についてタイム スタディ等を実施し、導入効果のデータを測定・収集する。
- 〇 対象機器は、開発重点6分野13項目(①移乗支援、②移動支援、③排泄支援、④見守り・コミュニケーション、⑤入浴 支援、⑥介護業務支援)を基に選定する。
- 得られたデータを「介護ロボット導入効果検証委員会」において分析・検証を行う。

事業の概要(イメージ図)



令和2年度介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業実施概要

公募期間:令和2年5月18日~令和2年5月29日 実証期間:令和2年6月~9月

N O	分類	対象機器	実証目的	実証施設数
1	夜間見守り	見守り機器(施設) ※バイタルタイプとカメラ タイプの2種類	見守り機器を複数導入することにより、ケア の質を確保しながら、夜間の人員配置を通 常より減らすことが可能かを検証する また、見守り機器を多数導入済みの施設に おいて、見守り機器を稼働中の場合と停止 した場合とを比較することで、どの程度業 務量の変化に影響を与えるかを検証する	30施設 介護老人福祉施設:24施設 介護老人保健施設:2施設 特定施設入居者生活介護:4施設
2	昼間業務	複数機器(移乗介助・移動支援・介護業務支援・インカム等)	複数の介護ロボット・ICTを導入し、業務オペレーションを変更することにより、どの程度ケアの質の向上・業務効率化・負担軽減が可能かを検証する	15施設 介護老人福祉施設:8施設 介護老人保健施設:2施設 認知症対応型共同生活介護:1施設 特定施設入居者生活介護:2施設 小規模多機能型居宅介護:1施設 短期入所生活介護:1施設
3	個別業務 (排泄支援)	排泄支援機器	排泄予測機器、自動排泄処理を活用することで、排泄に介護を要する原因の分析、ケア計画の立案、支援の実施が効率的・効果的に出来るか、職員の業務負担軽減につながるかを検証する	12施設 介護老人福祉施設:7施設 介護老人保健施設:5施設
4	個別業務 (ICT活用)	ICT(テレビ電話等)	ICT(テレビ電話等)を活用した職員間の指導が可能かを検証する	7施設 介護老人福祉施設:7施設

※バイタルタイプ:心拍や呼吸等の生体情報もしくはそれに類する情報を可視化、あるいは、当該情報をもとにした見守りを実施している機器 カメラタイプ:カメラを使用した見守り機器